

北海道議会議員
Go forward 北海道 たけだ浩光 道政通信 ひろみつ

所属会派：民主・道民連合

住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします！

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031

2022年第1回定例会（新年度一般/知事、新年度執行方針説明！ 会計3兆2,262億で可決）終了大丈夫？ゼロカーボン

第1回定例会は2月25日開会し、冒頭、2021年度一般会計補正予算の先議が行われ、会派として補正内容の追及の結果、一般会計予算最終総額3兆6,395億4,999万円となった。

一方、2022年度一般会計当初予算は3兆2,262億円（前年度当初比0.8%減）が提案され、特別会計1兆382億円と合わせて概ね総額4兆2,644億円の予算規模となった。また、予算案はじめ全97議案と民主道民連合からの新年度一般会計予算に対する撤回・組換えの上再提出を求める動議1件、会議案2件、決議案1件と意見案5件を、動議1件を否決した以外は全件可決（議決）し、7件（専決処分）の報告を受け、3月24日に閉会した。

なお、今回は「ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議」を、急遽全会派一致で3月3日に採択した。いかなる理由においても戦争が肯定される社会はあってはならず、武力による平和などあるわけがない。一日も早い終結と平和を望むとともに、平和を願う国際社会の一員としてこの問題への認識を深めなければならない。



令和4年度 重点施策 「道民の命と暮らしを守り、本道の強みを活かして挑戦する」

守りの視点

「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

- 1 医療提供体制の確保と感染症対策の徹底
- 2 暮らしと経済への影響の最小化
- 3 強靱で安全安心な地域づくり

攻めの視点

「本道の強み」を活かした先進的な取り組みへの挑戦

<ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速>

- 1 本道の強みを最大限活用した需要の取り込み
- 2 コロナ禍からの経済の再生と地域産業の活性化
- 3 健全な成長につながる豊かな社会環境づくり

<将来を見据え、今から取り組むべき施策を先取り>

- 4 地域の特色を活かし全道一丸で取り組む「ゼロカーボン北海道」
- 5 暮らしや産業へのデジタル化の浸透による「北海道 Society5.0」の実現

かけ合わせによる相乗効果

上記は、第1回定例会での重点施策骨子ですが、知事は就任当初から「ほっかいどう応援会議」、「持続的な鉄道網の確立」、「ワンストップセンターの設置」、「観光戦略の推進」や「スマート農業の推進」など掲げてきました。コロナ禍という厳しい状況は理解するが、知事自身からの主体性や具体性のある責任ある発進力は感じることはできなかった。ピンチを大ピンチへ、チャンスを活かせずと言わざるを得ない。今年度の施策執行へ向けた力強い知事の指導力に期待したい。



時の流れは早いもので、私の任期も残すところあと1年となりました。

皆さまには、私が道議会の中で何をしてきたのか？をお伝えすることが重要と考え、道政通信を作り皆さまに読んでいただいております。

しかし、紙面でお伝えできることは限られており、なかなか全てをお伝えすることが出来ないう苦しんでおりました。本来であれば、道政報告会を開催し、皆さまの前で、直接お話しさせて

いただけたのが一番いいということは、重々承知をしておりますが、このコロナ禍で、それも出来ない状況が2年以上も続いてしまいました。

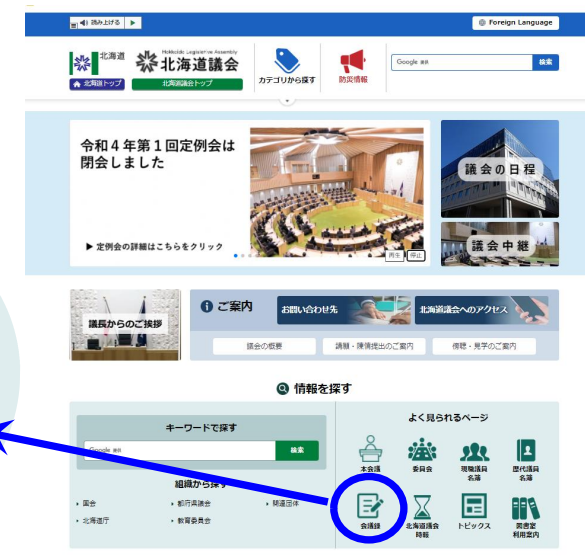
通信で伝えきれないことは、北海道議会のホームページから会議録という形で見る事が出来ますので、その閲覧方法をお知らせいたします。

まず と検索して下さい

右図が北海道議会のホームページです

下の方に、「会議録」というアイコン（図）がありますので、これをクリック（押して）してください。

これで、私の一般質問や予算特別委員会などでの詳しいやり取りを見ることが出来ます
PCだけでなく、スマホからも見ることが出来ます



たけだ浩光プロフィール

【すまい】西区西野（在47年）
1960年 江別市生まれ
その後、すぐ札幌へ
1973年 札幌市立二十四軒小学校 卒業
1976年 札幌市立手稲東中学校 卒業
1979年 北海道立札幌西高等学校 卒業
1980年 北海道大学水産学部 中退
1985年 北海道大学医学部附属
診療放射線技師学校 卒業
1985年 札幌医科大学附属病院勤務
2019年 北海道議会議員 初当選

〒063-0811
西区琴似1条7丁目1-35 さんばちビル2階
TEL:(011)624-8030
FAX:(011)624-8031
e-mail : info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト

たけだ浩光

検索

オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます





を広めるなど、道民の意識醸成を図るなど、家庭の脱炭素化を推進してまいる。

「暖房の効率的な利用を促す効果的な情報発信等の検証」とあるが、分かりづらいので再度分かりやすい答弁をお願いする。

【ゼロカーボン推進担当課長】

今年度は、WEBモニターを対象に、省エネ性能の高い冷暖房エアコンの選択や暖房等の省エネ行動に関する効果的なメッセージを検出する簡易な検証を行ったところです。

アプリには予算も計上されていることから、作成後も有効にリピートして使えるようなアプリを目指していただきたい。次に、「ゼロカーボンシティ宣言」を行った市町村数と、そのための市町村への支援について伺う。

【ゼロカーボン推進担当課長】

3月15日時点で、札幌市や旭川市をはじめ55市町村。支援としては、自立分散型エネルギーシステムの構築や先端技術の実用化等への支援、また一次産業をはじめ分野別の将来イメージ例の提供、更に勉強会の開催や専門家の派遣、ハード・ソフト面から重層的に行っている。

やはり、北海道の基幹産業は一次産業です。本道の特徴を活かすためにも積極的な支援を家庭部門の脱炭素化と併せて行っていただきたい。次に運輸部門ですが、現在、道の公用車におけるFCVやEVの台数と、今後の導入に向けた考え方を伺う。

【気候変動対策課長】

これまでに、FCVを1台、EVを1台を導入した。新年度には、新たにFCV3台と地域住民とのカーシェアリングの活用及び災害時電力供給システムの実証などにEV6台を導入し、検証を進めながら効果的に拡大を図りたい。

同時に、トラックやバスなどへの導入を進めるべきと思う。最終達成年度へ向けて、何か目標などあれば伺う。

【気候変動対策担当局長】

2030年の取組の補助指標として、FCV・EV普及台数を9,000台を目標としている。

北海道は、他県とは違う広域性を考える必要がある。導入拡大とともに、EVステーションや水素ステーションの設置も視野に道庁各部の横断的つながりを持ち取り組んでほしい。最後に聞くが、現計画の13%上積みにより、更なる強化が必要と考えるが今後の展開について伺う。

【ゼロカーボン推進監】

まず、道民の皆様や事業者の方々と認識を共有し、先に述べた取組を積極的に推進していく。今後はこの計画に基づき、CO2排出量の見える化を進めるなど、自然豊かな本道ならではの吸収源対策なども進め、持続可能な社会の実現に向け尽力してまいる。

北海道は産炭地を抱える特殊性や、積雪寒冷地として灯油エネルギーなど消費量が極めて多く、家庭部門には難しい課題がある。道庁各部一体となり、答弁にしたがい中間目標に向かってしっかりと取り組んでいただきたい。

＊17日 予算特別委員会第2分科会（教育庁）～高校生の防災教育について～

令和4年度の当初予算の概要に「高校生防災教育推進事業」として4,955千円が計上され、「北海道高校生防災サミット」や「1日防災学校」（本年度92校実施）など実施予定だが、子供の安全確保からも実施校の増数が必要である。

また、学年に応じた防災教育が必要であり、小学校や中学校での学年の発達段階に応じた目標設定も重要である。1日防災学校の実施校も年々拡大していることは素晴らしい取り組みと考えることから、引き続き実施していただきたい。

ただ、「高校生防災サミット」において原子力災害の分野がないことに疑問を感じる。確かに特殊な分野と思うが、あらゆる災害において自分の身を守ることが大事であることから、今後検討すべきと考える。

こうした取り組みから高校生のアイデアの活用を含め、防災教育にも力を入れていただきたい。



2月25日開会した第1回定例会では、代表質問に笹田議員（渡島地域）が立ち、知事の政治姿勢をはじめ行財政運営、新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み、医療・福祉課題、経済と雇用対策、今回の雪害対策の検証と対策、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季大会や教育課題（特にヤングケアラー問題）など、その他にも多くの課題について追及した。

また、私自身、2月24日の総務委員会（大雪関連）に続き、3月16日と17日の予算特別委員会第2分科会で、ゼロカーボン北海道の実現と高校生の防災教育について質しました。

＊16日 予算特別委員会第2分科会（環境生活部）～ゼロカーボン北海道について～

世界的に、温室効果ガス削減はまったなしの課題と認識している。北海道も2050年までに「ゼロカーボン北海道」を表明して2年経過したが、最新のCO2排出量について伺う。

【気候変動対策課長】

2018年度速報値では、実質排出量で6,039万ト（2013年度比18%減）で、2019年度実質排出量5,892万ト（同20%減）の見込みで、減少傾向が続いている。

1年に2%の増加ということですね。今後の大幅更新を期待する。知事は、「北海道地球温暖化対策推進計画」を本年度内の見直しを表明しているが、その具体的内容と決定時期を伺う。

【気候変動対策課長】

計画案では、中期目標である2030年度の削減目標（2013年度比35%減）を48%削減に引き上げること。さらに、「道民一人あたりの排出量」など17項目の補助指標を設定し達成に向け重点的な取り組みの充実を図った。議会議論を踏まえ、今年度中に計画を改定してまいる。

第三次計画後1年で見直す理由と48%の設定根拠について伺う。

【気候変動対策課長】

策定後に国の削減目標引き上げによる計画改定にともない、新たに算定したため。

事情は理解したが、今のペースでは厳しいことから加速化が必要だ。現計画について、削減の分野別内訳と原発稼働を見込まない目標設定となっているが、その趣旨について伺う。

【気候変動対策課長】

分野別には、13年度比で産業部門：1,547万ト23%減、家庭部門：990万ト36%減、運輸部門：980万ト22%減、業務その他部門：715万ト29%減、エネルギー転換部門：270万ト23%減、林業・漁業：1,049万ト10%減、森林吸収量757万ト。実質排出量は4,794万トとした。また、原発については、現在稼働していない状況を考慮した。

原発の再稼働なしでも達成できる目標とは大変心強い。また、事業者たちへ削減数値を求めることと、事業の執行とのバランス上で適切な指導を行うよう申し添える。

次に、部門毎に聞くが、業務部門について「脱炭素に向けた道の率先行動」として約1億2千3百万円の予算計上がされている。庁舎等の脱炭素の具体的な取り組み内容について伺う。

【気候変動対策課長】

道有施設への自家消費型太陽光発電設備の設置に向けた調査、公用車としてEV(電気自動車)の導入やその蓄電池活用による電力供給システム、FCV(燃料電池車)の導入や道有施設のZEB(ゼロエネルギービル)化の推進などに取り組むこととする。

今の答弁で、自家消費型太陽光発電設備の設置に向けた調査とは具体的に何か。

【気候変動対策担当局長】

設置するにあたり、建物の耐震性や耐荷重性の調査で、令和4年度は30施設ほど予定しており、その結果を踏まえ今後の対応を検討したい。

率先行動という以上、1日も早くできることから行い、予算獲得も含めしっかりと取り組んでほしい。次に家庭部門では、削減率が36%と一番大きい、各事業の取り組み内容について伺う。

【ゼロカーボン推進担当課長】

「脱炭素社会に向けた行動変容促進事業」により暖房の効率的な利用を促す効果的な情報発信等の検証、「民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業」により再エネ利用の拡大を促進、「CO2排出量の「見える化」事業」により家庭のCO2排出量をグラフ化できるアプリ

北海道議会 第一回定例会

2022.2.25～2022.3.24

